

問1 急激な円高が進行した際、日本の産業や生活に及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 福島県公立入試 類似）

- 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。
- 海外から輸入される原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上昇し家計を圧迫する要因となる。
- 日本円の価値が相対的に低くなることで、日本を訪れる外国人観光客にとっての旅行費用が安くなり、インバウンド需要が増大する。
- 海外に拠点を置く日本企業が現地で得た利益を日本円に換算した際、その金額は円安時よりも増加する。

問2 消費者が訪問販売などで商品を購入した際、契約書面に不備がなければ通常8日間以内は契約を解除できる制度が設けられています。この制度が、自ら店舗に向いて商品を購入した場合には原則として適用されない理由として、最も適切な説明はどれか。（2017年 高知公立入試 類似）

- 店舗に向いて購入する場合は、消費者が自らの意思で店を選び、商品を吟味する余裕があると考えられるから
- 通信販売や店舗販売は、商品の在庫が豊富であり、返品による企業側の損失が大きすぎるから
- 店舗販売では、レジで会計を行う際に必ず医師や専門家によるインフォームド・コンセントが行われるから
- 店舗で購入した商品は、その場で消費税の納税手続きが完了し、国の税収に直接影響を与えるから

問3 家計、企業、政府の三つの経済主体の間で循環している資金やサービスの動きに関する記述として、正しいものはどれですか。（2020年 佐賀公立入試 類似）

- 家計は企業が生産した商品を受け取る代わりに代金を支払い、政府からは社会保障などの公共サービスを受け取る。
- 家計は企業に対して社会保障などの公共サービスを提供し、政府に対して労働力を提供する。
- 家計は政府に対して商品の代金を支払い、企業からは税金を受け取ることで経済が循環している。
- 家計は企業に対して税金を支払い、政府からは企業が生産した商品を受け取る。

問4 商品の購入やサービスの利用をめぐって、事業者との間でトラブルが発生した場合に、専門の相談員が苦情や相談を受け付け、解決に向けた助言やあっせんを行う地方公共団体などの公的な組織を何といいますか。（2017年 長崎県公立入試 類似）

- 消費者庁
- 消費生活センター
- 公正取引委員会
- 保健所

問5 為替相場が円安の状態になったとき、日本の自動車メーカーなどの輸出企業が、海外市場において製品の価格競争力を高めることができる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）

- 円換算での利益を減らさずに、現地での外貨建て販売価格を下げることができるため。
- 海外から輸入する鉄鋼やゴムなどの原材料価格が安くなり、製造コストを大幅に削減できるため。
- 1ドルあたりの円の価値が上がることによって、海外の消費者が日本製品を安く感じるようになるため。
- 日本国内の物価が下落し、従業員の賃金や工場維持費などの経費を安く抑えられるため。

問6 現代の経済活動において、企業に労働力を提供して賃金を得たり、政府に租税を納めて公共サービスを受け取ったりする、主に消費を担う単位を何と呼びますか。（2021年 島根公立入試 類似）

- 家計
- 企業
- 政府
- 金融機関

問7 日本を含む11か国による環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）が合意された経緯と目的について、説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

- 当初はアメリカ合衆国を含む12か国での発効を目指していたが、アメリカの離脱により、残りの11か国で貿易の自由化を進める新たな合意に至った。
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）が中心となって設立された組織であり、主に発展途上国に対する経済援助と関税の免除を目的としている。
- 日本と欧州連合（EU）の間で締結された二国間の経済連携が基盤となっており、環太平洋の全ての国が参加することを条件に成立した。
- アメリカ合衆国の強力な主導により、太平洋地域の安全保障と軍事協力の強化を目的として、2018年に11か国で合意された。

問8 市場経済においては、需要と供給のバランスによって価格が決まる価格メカニズムが働きます。しかし、売り手が少数に限定される「独占」の状態ではこの仕組みが十分に機能しません。このような市場の失敗から国民生活を守るために、国が直接価格を決定したり認可したりしているものを何と呼びますか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

- 公共料金
- 均衡価格
- 独占価格
- 市場価格

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 輸出製品の価格競争力が低下するため、自動車産業などの輸出に依存する企業にとっては収益が悪化する要因となる。	円高は輸出企業にとって、外貨建てでの販売価格上昇による競争力低下や、外貨で得た利益を円に戻した際の受取額減少というデメリットをもたらします。逆に、輸入面では、より少ない円で海外の資源や製品を購入できるようになるため、輸入価格の下落を通じて物価の安定に寄与するというメリットがあります。外国人観光客にとっては、手持ちの外貨を円に替える際の金額が減るため、日本での旅行費用が割高に感じられることとなります。
問2	<b>答え 1</b> 店舗に出向いて購入する場合は、消費者が自らの意思で店を選び、商品を吟味する余裕があると考えられるから	この制度は、訪問販売などの「不意打ち性」が高い取引から消費者を保護することを目的としています。自ら店舗に足を運んで商品を購入したり、カタログを見て注文する通信販売の場合は、消費者が購入までに冷静に判断する時間や機会が十分にあるとみなされるため、法律上の無条件解除の対象にはなりません。
問3	<b>答え 1</b> 家計は企業が生産した商品を受け取る代わりに代金を支払い、政府からは社会保障などの公共サービスを受け取る。	家計と企業間の関係では、企業から家計へは「商品（モノ・サービス）」が提供され、それに対する支払いが「代金」として家計から企業へ流れます。また、家計と政府の関係では、家計から政府へは「税金」が納められ、政府から家計へは「社会保障などの公共サービス」が提供されることで、国民の生活の安定が図られています。
問4	<b>答え 2</b> 消費生活センター	事業者と消費者の間には、情報の質や量、交渉力に大きな格差があります。消費者が不利益を被ることを防ぎ、その権利を守るために、身近な相談窓口として消費生活センターが設置されています。ここでは、悪質商法による被害や商品の欠陥、不当な契約に関する相談を受け付け、解決のための具体的なサポートを行っています。
問5	<b>答え 1</b> 円換算での利益を減らさずに、現地での外貨建て販売価格を下げることでできるため。	円安になると、外貨で得た売上を円に直したときの金額が大きくなります。そのため、海外での販売価格を多少値下げしても、企業の手元に残る円建ての利益を維持することが可能です。これにより、海外市場で他国の製品よりも安い価格設定が可能になり、販売数量を伸ばすチャンスが生まれます。一方で、輸入コストについては円安によって上昇するため、選択肢にある「原材料価格が安くなる」という説明は誤りです。
問6	<b>答え 1</b> 家計	経済を構成する3つの主体のうち、消費を中心に行う単位を指します。個人や家族などがこれに当たり、企業で働くことで収入を得る一方で、その収入をもとに商品を購入したり、税金を納めて行政サービスを受けたりする役割を担っています。
問7	<b>答え 1</b> 当初はアメリカ合衆国を含む12か国での発効を目指していたが、アメリカの離脱により、残りの11か国で貿易の自由化などを進める新たな合意に至った。	TPPは当初、太平洋を囲む主要な経済圏であるアメリカを含めた12か国での発効を目指していました。しかし、2017年にトランプ政権下のアメリカが離脱を表明したことで、枠組みが危ぶまれました。その後、日本が主導して交渉を継続し、2018年にアメリカを除いた11か国で貿易の自由化や高いレベルのルールづくりを進めることで一致しました。これは特定の二国間だけでなく、多国間での経済連携を目指すものです。
問8	<b>答え 1</b> 公共料金	市場経済では通常、需要量と供給量が一致する地点で価格が決まりますが、水道や電気、公立学校の授業料といった生活に不可欠なサービスは、競争が起きにくく価格が高騰する恐れがあります。そのため、国が直接価格を決定するなどの関与を行う「公共料金」という制度によって、価格の安定が図られています。